

インド金融政策（2025年6月）

パンデミック時に近い大幅な金融緩和で、高成長継続を支える

2025年6月9日

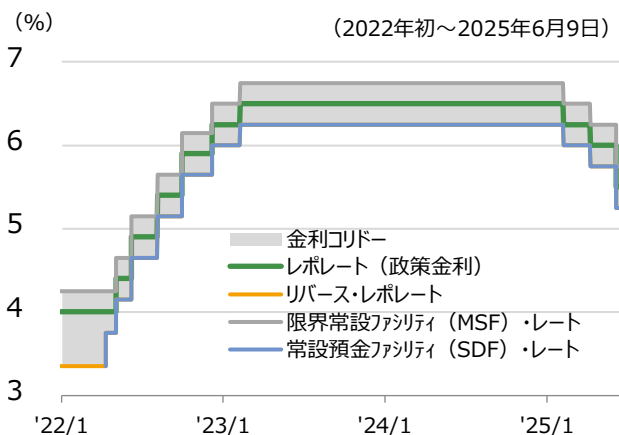
米トランプ関税の不確実性が高い中でも、景気下支えへの期待が高まる

インド準備銀行（以下中銀）は6月6日（現地）終了の定例の金融政策決定会合で政策金利のレポレート（政策金利）を6.00%から5.50%に引き下げました。引き下げ幅は市場予想の0.25%ptを上回り、2月の利下げ開始以来、累計1.00%ptの利下げとなります【図1】。さらに、中銀は市中銀行が中銀に預けなければならない預金の比率となるCRR（現金準備率）も4.00%から3.00%へ引き下げ、2.5兆ルピー（約4.3兆円）の流動性が供給されることとなります。実行日が3カ月先ではあるものの【図2】、大幅な利下げと現金準備率の引き下げを同時に発表したのは、2020年3月のパンデミック発生時（0.75%ptの利下げと1.00%ptの現金準備率の引き下げ）に近い、近年でも稀な大幅金融緩和になります。

一方、中銀は金融政策スタンスを「緩和的」から「中立」に変更しましたが、利下げ局面の終了を宣言したわけではありません。2月利下げの際にも、中銀のスタンスが「中立」であったことを考えると、今後は経済指標を睨みながら追加利下げの是非を機動的に判断すると見られます。景気支援しながら銀行の利ザヤ縮小も抑制するなど、バランスを重視する政策運営とみられ、金融市場の好材料とも考えられます。

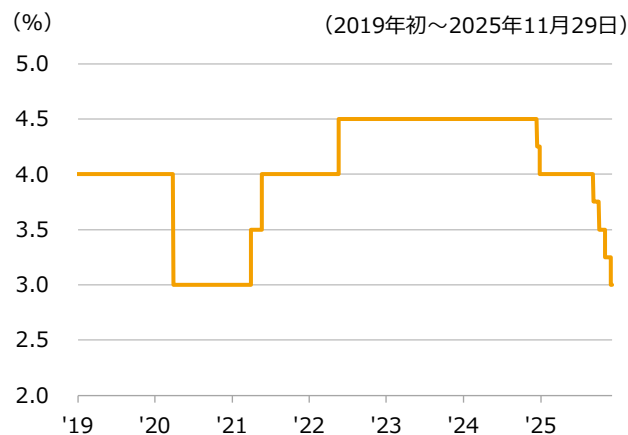
大幅な金融緩和に踏み出した背景に関して中銀は、2025/26年度（2025年4月～2026年3月）のインフレ見通しを中銀目標値の前年比+4.0%を下回る同+3.7%へ引き下げると同時に、世界経済の不確実性もあり景気回復のスピードが中銀予想より緩やかであることを挙げました。7月上旬に米相互関税猶予期間の期限を控えている中、中銀の大幅な金融緩和は消費回復がけん引する持続的な高成長への期待を高めるでしょう。今後は、米トランプ関税により外部環境が再び不安定化しても、所得税減税とともに金融緩和は、インドの景気見通しや株式市場のセンチメントを下支えすると見込みます。

図1 主要政策金利および金利コリドー



※金利コリドーとは、銀行間オーバーナイト金利の誘導目標レンジ
(出所) インド準備銀行

図2 現金準備率（CRR）の推移



※実行日ベース。※9月6日、10月4日、11月1日、11月29日にそれぞれ0.25%pt引き下げる予定
(出所) インド準備銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント